

新型コロナウイルス感染症対応事業 実績及び効果検証シート【令和3年度】

No	年度	交付対象事業の名称 (赤色：定量的な評価)	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象	事業 始期	事業 終期	総事業費	効果検証			
								内 コロナ臨時交付金	成果	検証	課題・今後の取組
1	R3	ひとり親世帯への臨時給付金事業	こども課	①国の基本給付支給対象者であるひとり親世帯に対し、給付を行うことにより支援を行う ②ひとり親世帯に対し支給する経費を対象とする ③ひとり親世帯	R3.4	R4.3	28,721,421	25,000,000	R3.3月分の児童扶養手当受給者、またはR2年度国給付のひとり親世帯臨時特別給付金基本受給者の、児童936人にひとりにつき30,000円を支給した。	対象児童936人全員に令和4年3月末までに支給を行った。新型コロナウイルス感染症による影響を受けたひとり親世帯に対する給付金の支給により経済的な負担軽減が図れた。	経済的な影響を受けているひとり親世帯に対する支援の継続。
2	R3	子育て支援従事者慰労給付金事業	こども課/教育総務課	①新型コロナウイルス感染症予防対策のため、日々細やかな配慮に努め、日常社会を維持していくために保育・教育等を継続している子育て支援従事者又は団体に対し、慰労金を給付する ②子育て支援従事者又は団体に対し給付する経費を対象とする ③子育て支援従事者又は団体	R3.4	R4.2	11,420,000	10,000,000	【こども課】児童福祉施設等に令和2年度で子どもと一定程度接する業務に通算60日以上従事した職員等を慰労することを目的とし、470人に1人当たり20,000円、計9,400,000円の慰労金を給付した。 【教育総務課】<学童保育所>支援団体数:24、対象人数:101、実績額:2,020,000円	【こども課】新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、社会機能の維持に不可欠な役割を担っている職員等へ令和4年3月までに慰労金を給付した。対象者470人に対し、申請後2か月以内に100%給付した。 【教育総務課】対象者に対し、速やかに慰労金を給付する	【教育総務課】子育て支援従事者および団体に対する支援を続けていく
3	R3	生活応援クーポン券配布事業(第3弾)	シティセールス推進課	①市内店舗で利用できるクーポン券の配布 ②飲食、宿泊、各種サービス業等市内店舗で利用できるクーポン券を1人あたり3千円分配布するための経費 ③市内住民登録者	R3.4	R4.3	210,021,097	195,023,536	1人あたり3,000円のクーポン券を配布。1,500円は地元店舗のみ、残り1,500円は参加全店舗で使用可能。 60,975冊182,925,000円を配布し、177,080,000円の利用があった。	クーポン券のうち地元中小店舗分を半分発行したことで、半分以上が地元店舗で使用され、最もコロナの影響を受ける地元中小店舗に、発行金額以上の経済効果があつた。	事業者にとっては換金手続きの手間があり、また市担当課にとっても窓口業務が煩雑となるなど今後デジタル化による事務の簡素化が必要である。
4	R3	農産物消費キャンペーン事業(第2弾)	農林振興課	①市内農産物を市外に発送することについて、送料無料キャンペーンを実施し、コロナの影響で減退した市内消費を喚起する ②市内登録店舗で市内農産物を購入し、市外に送付した場合の送料負担及び市農産物のPRを行うための経費を対象経費とする ③農産物購入者、農産物販売促進対策委員会	R3.4	R4.3	68,023,000	68,023,000	直売所やインターネットモール等からの橋本市産農産物の購入が増加し、全国の消費者に橋本市産農産物をPRできた。	前年度より事業活用事業者が46事業者増え192事業者が事業を活用した。	「インターネットを活用した農産物等の販売促進事業」と連携させた農産物の更なるPRと販売が必要。
5	R3	インターネットを活用した農産物等の販売促進事業(第2弾)	農林振興課	①市農産物をインターネットサイトを利用してコロナの影響で減退した市内消費を喚起し、市外に橋本市の農産物を届けることで新たな販路拡大をおこなう ②市が認可したオンラインショッピングモール等での販売手数料を補助するための経費を対象とする ③市内農家台帳登録農家	R3.4	R4.3	4,007,000	4,007,000	インターネットモールを活用して農産物を販売する農家が増加した。	前年度より事業活用事業者が4事業者増え25事業者がインターネットモールを活用して農産物を販売した。 販売件数:18,464件 売上:約37,000,000円	本市の農産物の認知度を向上させ、農家所得を向上させるためには、インターネット販売・ふるさと納税返礼品に取り組み農家を増加させることが必要。
6	R3	病院事業会計繰出・補助(第2弾)	市民病院(財政課)	①- ②- ③橋本市市民病院	R3.4	R4.3	17,006,000	17,006,000	①新型コロナウイルス感染症対策従事者へ防疫手当を支給。30,569,500円(総支給額)-14,916,500円(県補助金)=15,653,000円 ②新型コロナウイルス感染症専用備品購入。人工呼吸器4,840,000円 ③新型コロナウイルス感染症専用備品	①医療従事者の心的負担の軽減に寄与 ②陽性患者専用として活用 ③発熱外来の受診待機の患者との動線の確保	①令和5年5月8日以降、支給廃止。 ②新型コロナウイルス感染症患者以外の患者への利用 ③令和5年5月8日以降、撤去。
7	R3	消防救急活動感染防止事業(第2弾)	消防本部	①消防救急業務に従事する隊員の安全確保及び感染症拡大防止を図る ②マスク等消耗品・消毒液等医薬材料費、感染廃棄物処理手数料等、救急車自動心肺蘇生器購入費を対象とする ③地方公共団体	R3.4	R4.3	4,462,115	4,462,115	各種消耗品の充足、自動心肺蘇生器を購入配備することで、災害現場における隊員の感染リスクを低減させることができ、安定した市民サービスの提供を図る。	徹底した感染対策のもと、災害現場活動を行うことが可能となった結果、安定した市民サービスの提供を実現した。	新型コロナウイルスについては第5類に移行されたが、コロナウイルスの感染力が低減されたわけではなく、安定、安心した市民サービスを継続して実施するためにも、災害現場における感染対策を引き続き行う必要がある。
8	R3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	R3	窓口電子化事業	政策企画課	①市役所の窓口対応を電子化し、来庁者との窓口対応等を軽減することや、市役所に来庁しなくても、各種申請や問い合わせ等を出来るようにする ②申請窓口や問い合わせ窓口の電子化に係る経費を対象とする ③地方公共団体	R3.4	R4.3	4,842,200	4,842,200	電子窓口システムの導入及びホームページの改修を行った。	手続きに必要な手続きや持ち物を事前に確認でき、窓口での対応時間の短縮等により窓口での密回避を図ることができた。	引き続き当該サービスの継続を行い、窓口の密回避を図る。
10	R3	庁舎等感染防止事業(第2弾)	こども課/政策企画課/危機管理室	①庁舎等での3密回避、感染防止及び分散勤務を図るため、消毒液等の購入、羽目殺し窓の改修、在宅勤務・WEB会議のための環境整備を行う ②消毒液等購入、羽目殺し窓の改修費用及び在宅勤務・WEB会議用通信用料・ライセンス使用料・委託料を対象とする ③地方公共団体	R3.4	R4.3	21,774,580	21,774,580	【こども課】応其こども園及び三石保育園において、3密回避、感染防止を図るため、羽目殺し窓の改修など736,600円を支出した。 【政策企画課】・各執務室、会議室等に無線通信用アクセスポイントの配置及びネットワークの構築を行った。また、在宅勤務できるシステムや閉域SIM回線を利用し、庁舎等での3密回避、感染の恐れのある人の在宅勤務環境を確保した。20,506,046円 【危機管理室】手指消毒液を購入し、来庁者及び職員等の新型コロナウイルス感染症防止の環境を構築した。531,934円	【こども課】対象となった2園のうち1園で臨時休園となったものの、感染防止事業の実施により、保育を継続的に実施した。 【政策企画課】・庁舎多目的室や会議室で執務を行い、執務室の密を回避した。また、3密防止・感染防止措置として、リモートワークやWEB会議を実施した。 【危機管理室】新型コロナウイルス感染症対策の環境を整え、来庁者及び職員等への感染防止につながった。	【こども課】引き続き保育所等での3密回避、感染防止及び分散勤務を図るための環境整備を行う。 【政策企画課】・庁舎等での感染防止として引き続き実施していく。 【危機管理室】来庁者及び職員等の感染症対策を行うため、庁舎等の感染防止環境を継続する必要がある。
11	R3	給食再開に向けた安全対策事業(第2弾)	学校給食センター	①感染拡大及び食中毒の防止のため、給食配膳者にポリ手袋を配布 ②給食配膳者へのポリ手袋配布経費を対象とする 消費品費:32,500枚×4円×11月=1,430千円 ③地方公共団体	R3.4	R4.3	1,381,248	1,381,248	小中学校給食配膳者へのポリ手袋を配布した。	ポリ手袋を配布したことにより、感染及び食中毒防止が図れた。	

新型コロナウイルス感染症対応事業 実績及び効果検証シート【令和3年度】

No.	年度	交付対象事業の名称 (赤色：定量的な評価)	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象	事業 始期	事業 終期	総事業費	効果検証			
								内 コロナ臨時交付金	成果	検証	課題・今後の取組
12	R3	GIGAスクール事業(第2弾)	学校教育課/教育総務課	①GIGAスクール構想に基づき導入した端末の運用、授業支援システムの導入及びICT支援員の配置を行う ②GIGAスクール用端末の運用、授業支援システムの導入及びICT支援員の配置経費を対象とする ③地方公共団体	R3.4	R5.3	69,047,000	48,600,000	【学校教育課】平時から端末活用を積極的に行い、小中学校休校時等に、オンライン学習などを行うことができるよう準備を行うことができた。 【教育総務課】端末修繕料:696,718/回線使用料:5,227,200/保守委託料:9,263,760/webフィルタ:6,545,880/電子黒板等:27,160,337	【学校教育課】急遽進められた端末整備であったが、授業支援システムの導入及びICT支援員の配置を行ったことにより教員及び児童生徒の利用促進を進められたことが、訪問指導やアンケート等から明らかになった。 【教育総務課】小中学校が休校となった際でも、滞りなく授業ができる環境を整える	【学校教育課】引き続き、利活用の促進を図るとともに、より効果的な機器の活用について研究を深める。 【教育総務課】今回、整備した環境を維持・発展させていくと共に、職員のスキルを上げ、教育現場の改善に繋げていく
13	R3	飲食・宿泊・サービス業等支援金	シティセールス推進課	①コロナ禍で大きな影響を受けている市内の業種(飲食業、宿泊業、サービス業及び製造業等)について、事業を下支えするため支援金を支給する ②支援金を支給する関連経費を対象とする。 ③市内関連事業者	R3.9	R4.3	59,752,060	59,537,000	新型コロナの影響を特に受けているといわれる飲食・宿泊・サービス業に対して従業員の数に応じた給付を行った。 5人以下100,000円 479件 6人～20人200,000円 47件 21人～50人300,000円 5件 51人以上400,000円 1件	和歌山県の同様の事業の上乗せとなっており、業種で補助対象かどうかの判断を行ったため、対象業種の方にとっては申請し易く、県補助金と合わせて効果があった。	件数も多く個々の事業者の売上を詳細に聞き取りをすることは難しい中、新型コロナ拡大期に急ぎでの対応が求められるなど事務が煩雑であった。
14	R3	生活応援クーポン券参加事業者向け衛生環境関連消耗品等整備奨励金	シティセールス推進課	①クーポン券参加店舗が実施する感染防止のためのアルコール消毒液等衛生関連消耗品等整備に対する助成を行う(基本対処方針(令和3年8月25日変更)P38) ②クーポン券参加店舗が実施した感染症対策経費 ③クーポン券参加地元事業者	R3.9	R4.3	9,053,000	0	クーポン券事業に参加の店舗に対して、コロナ対策として購入する消耗品(マスク・消毒液・飛沫予防シート)の購入費用のうち3万円を上限として負担した。	飲食・小売を中心に登録店舗の半数以上の317店舗が補助金を利用した。サービス業では理美容業の事業者の申請が多くなり、長時間滞在し接触も多い業種にとっては効果的な奨励金であった。	参加店舗のみを対象とした奨励金であったことから、クーポン券を使用しないような業種においては対象外であった。新型コロナの拡大を抑制するためにはその他の事業所で独自で導入している衛生関係の消耗品の購入に一定の支援を行うことも、感染拡大を防ぐためには必要であった。
15	R3	インターネットを活用した農産物等の販売促進事業(第3弾)	農林振興課	①市農産物をインターネットサイトを利用してコロナの影響で減退した市内消費を喚起し、市外に橋本市の農産物を届けることで新たな販路拡大をおこなう ②市が認可したオンラインショッピングモール等での販売手数料を補助するための経費を対象とする ③市内農家台帳登録農家	R4.2	R5.3	8,010,000	8,010,000	インターネットモールを活用して農産物を販売する農家が増加した。	44事業者がインターネットモールを活用して農産物を販売した。 販売件数:36,097件 売上:約83,000,000円	本市の農産物の認知度を向上させ、農家所得を向上させるためには、インターネット販売・ふるさと納税返礼品に取り組み農家を増加させることが必要。
16	R3	農産物消費キャンペーン事業(第3弾)	農林振興課	①市内農産物を市外に発送することについて、送料無料キャンペーンを実施し、コロナの影響で減退した市内消費を喚起する ②市内登録店舗で市内農産物を購入し、市外に送付した場合の送料負担及び市農産物のPRを行うための経費を対象経費とする ③農産物購入者、農産物販売促進対策委員会	R4.2	R5.3	44,602,000	44,602,000	直売所やインターネットモール等からの橋本市産農産物の購入が増加し、全国の消費者に橋本市産農産物をPRできた。	前年度より事業活用事業者が30事業者増え222事業者が事業を活用した。農産物販売対策委員会ではライブコマース事業等を活用し橋本市産の農産物をPRしコロナ禍における販売促進につなげた。	「インターネットを活用した農産物等の販売促進事業」と連携させた農産物の更なるPRと販売が必要。
17	R3	キャッシュレス決済を活用した事業者支援キャンペーン事業	シティセールス推進課	①キャッシュレス決済事業者による市内事業所へのポイント付与事業を行い、市内外住民の市内の飲食店、小売業、サービス業等の需要を喚起することで、店舗への来店客数増加と売上増加を図ることを目的とする。 ②、告知用チラシ、アンケート郵便料、キャッシュレス決済事業者への委託費用等の経費を対象経費とする。 ③市内外住民、市内の飲食店、小売業、サービス業等	R4.2	R4.11	42,134,457	32,935,408	新型コロナにより人流が減っていた中でキャッシュレスキャンペーンを実施したことで、市外から橋本市内に買い物に来る客が増加。合わせて市内の観光地を訪れるなどの効果が見られた。期間中226,123,376円が市内事業所で消費された。	多種のキャッシュレス事業者がある中で最も事業者で導入が多いペイペイをキャンペーンの対象として選定。連続して和歌山県の飲食のキャッシュレスキャンペーンがあったため、市内の事業者からは効果的であったといった声が多かった。	市外から買い物に来る方もいて一方で、ポイントについては後日給付されるため、橋本市で給付したポイントが必ずしも橋本市内で落ちるとはいえない。今後全体が橋本市内で落ちるような仕組みづくりが必要である。
18	R3	市内事業者事業推進支援事業	シティセールス推進課	①長引くコロナ禍により影響を受けている業種の売上が減少している事業者に対して支援金を給付することで、事業継続を図るとともに、商工団体が取り組む需要回復に向けた取組を支援することで市内経済の下支えをする。 ②支援金を支給する関連経費を対象とする。 ③市内関連事業者	R4.2	R4.7	65,006,542	61,258,000	新型コロナの影響を特に受けているといわれる飲食・宿泊・サービス業に支援金を給付でき、また従業員の数に応じた給付を行ったことで市内事業者でも特に小規模の事業者には手厚い支援が行えた。 一方で各商工業事業者の所属する商工団体をはじめとした支援団体が実施するコロナからの回復のキャンペーンなどにも支援を行ったことで重層的な支援となった。	和歌山県の同様の事業の上乗せとなっており、業種で補助対象かどうかの判断を行ったが、新型コロナの影響が幅広い業種に拡大する中では、同じ業種を一括りで判断することに課題もあった。 商工団体への支援は多種多様な方法での支援を各団体ですすめており、コロナからの回復のきっかけになった。	件数も多く個々の事業者の売上を詳細に聞き取りをすることは難しい中、新型コロナ拡大期に急ぎでの対応が求められるなど事務が煩雑であった。 商工団体への支援については、加盟店舗以外は対象外であった。
19	R3	新型コロナウイルス感染症対策防災事業	危機管理室	①各種防災関係の計画について、新型コロナウイルス感染症対策を盛り込んだ内容に修正するとともに、コロナ対応の避難所運営用備品等を購入し、避難所運営の感染防止に努める。 ②各種防災関係の計画の改定、避難者の情報を非接触かつ自動的にデータ化し、管理・分析をおこなえるようにするための環境整備などの備品購入等 ③地方公共団体	R4.2	R5.2	17,837,050	17,837,050	新型コロナウイルス感染症対策にかかる避難所運営マニュアル等の改訂や避難者と非接触で、情報をデータ化し、管理・分析できるように避難所受付環境の整備を行った。	新型コロナウイルス感染症対策のマニュアルへの反映及び避難所環境の整備を行うことで、避難所開設時における避難者への新型コロナウイルス感染症防止につながるようになった。	避難所における感染症対策を引き続き行うとともに、災害現場での感染症対策も強化を図り、業務の継続性を高める必要がある。
20	R3	電子申請サービスの導入	政策企画課	①住民が市役所関連の手続きをオンライン申請できるよう、電子申請サービスを構築する。 ②マイナポータル「びったりサービス」の利用環境整備、汎用電子申請サービスの構築、関連業務システムのデータ連携機能改修 ③地方公共団体	R4.2	R5.3	0	0	県内でのサービス選定と合わせて事業開始をするにあたり事業開始時期をR5としたため未実施		
21	R3	高齢者生活支援事業	いきいき健康課	①新型コロナウイルス感染症対策として、市民生活の一助となるよう、また地域経済の活性化に寄与することを目的とする。 ②高齢者の方に対し、生活への支援を図るため、JCBギフトカード(3千円×21,000人)を送付する。 ③令和4年3月1日(基準日)時点で住民登録があり、今年度65歳以上になる方	R4.2	R4.3	71,892,617	50,000,000	高齢者20,728人に対して1人あたり3千円分のJCBギフトカードを支給した。	マスク、消毒液など衛生用品などの購入負担の軽減が図られ、新型コロナウイルス感染症防止対策の一助となったとともに、消費により地域経済の活性化が図られた。	JCBギフトカードが利用できる事業者/店舗は限定されている。スーパー等の大型店舗では利用可能であるが、個人商店などの小型店舗では利用できないケースが多い。そのため、消費による地域経済の活性化にばらつきが生じる。
22	R3	子育て世帯への臨時特別給付金(市独自)	こども課	①R3事業により児童一人当たり現金10万円を給付したが、離婚等により給付金が対象の児童に届いていない場合、子どものために活用されるべきものであるため本来の養育者に同額を給付し、経済的支援を行う。 ②養育者への給付金及び事務費を対象とする ③子育て世帯	R4.2	R4.2	122,453	122,453	国の支給要件はR4.2月末までに離婚したひとり親としており、本市では、R4.3月に離婚した1世帯、1児童に10万円を支給した。	国制度の要件に該当しない、ひとり親世帯に対する支給を行い、経済的支援が計れた。	

新型コロナウイルス感染症対応事業 実績及び効果検証シート【令和3年度】

No.	年度	交付対象事業の名称 (赤色：定量的な評価)	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象	事業 始期	事業 終期	総事業費	内 コロナ臨時交付金	効果検証		
									成果	検証	課題・今後の取組
23	R3	子育て支援従事者慰労給付金事業 (第2弾)	こども課・教育総務課	①新型コロナウイルス感染症予防対策のため、日々細やかな配慮に努め、日常社会を維持していくために保育・教育等を継続している子育て支援従事者又は団体に対し、慰労金を給付する ②子育て支援従事者又は団体に対し給付する経費を対象とする ③子育て支援従事者又は団体	R4.2	R5.3	12,000,000	12,000,000	【こども課】児童福祉施設等に令和3年度で子どもと一定程度接する業務に通算90日以上従事した職員等(児童発達支援事業及び公立会計年度任用職員を追加)を慰労することを目的とし、519人に1人当たり20,000円、計10,380,000円の慰労金を給付した。 【教育総務課】<学童保育所>支援団体数:24/対象人数:81/実績額:1,620,000円	【こども課】新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、社会機能の維持に不可欠な役割を担っている職員等へ令和5年3月までに慰労金を給付した。対象者519人に対し、申請後2か月以内に100%給付した。 【教育総務課】対象者に対し、速やかに慰労金を給付する	【教育総務課】子育て支援従事者および団体に対する支援を続けていく
24	R3	介護・障がい福祉サービス事業所給付事業(第2弾)	介護保険課	①感染予防対策に取り組み、利用者等の日常生活に欠かせないサービスを提供する介護・障害福祉サービス事業所に対し、今後のサービス提供の継続に活用できる給付金を支給 ②市内に所在する介護・障害福祉サービス事業所に対し給付金を支給する経費を対象とする。 ③介護・障害福祉サービス事業所	R4.2	R4.8	9,780,000	9,780,000	市内で介護、障がい福祉サービス事業所等を運営する95法人等に対し、9,780,000円を給付した。	物価高騰、コロナ渦における衛生用品等の確保により、経営に影響を受けている法人等を支援することで費用負担の軽減が図られた。	
25	R3	通いの場等に於ける新型コロナウイルス感染症対策備品等配備事業	いきいき健康課	①非接触型体温計等の新型コロナウイルス感染症対策備品を配備し、感染防止に努める。 ②感染症対策備品の購入経費補助 ③地域ふれあいサロン、げんきらり～自主運営教室、いきいき百歳体操教室、こども食堂	R4.2	R4.3	2,833,417	2,833,417	76団体に対して1団体あたり平均約37千円の感染症対策備品の購入経費補助金を支給した。	感染症対策備品の整備により通いの場等の感染症防止環境を整え、感染症予防・拡大防止のみならず、通いの場等の活動を通じ高齢者の介護予防に寄与した。	今後も感染症対策を整えた通いの場等の活動を支援すべく、継続的に必要となるアルコール除菌液等の消耗品に係る購入支援の必要性の検討を要する。
26	R3	小中学校空調整備事業(第2弾)	教育総務課	①小中学校の特別支援学級の増設教室など、空調設備を設置し、児童生徒及び教職員の感染リスクの低減を図る ②小中学校の教室等への空調設備設置経費を対象経費とする ③地方公共団体	R4.2	R5.3	1,922,800	1,922,800	小中学校の特別支援教室へ空調設備を整備した。	空調機の整備により、快適な学習環境の確保および感染拡大防止が図られた。	空調機が設置されていない部屋への整備および耐用年数越えの既存機器の更新。
27	R3	家庭学習用インターネット接続事業	教育総務課	①臨時休校等の期間にインターネットを用いて授業等を行うことで学びを保障する。 ②モバイルルーターを貸与し、その通信費を対象経費とする。 ③家庭にインターネットの無い世帯	R4.1	R5.3	778,762	778,762	R4.1～R4.3 実績:443,163 R4.4～R5.3 実績:335,599	小中学校が休校となった際でも、滞りなく授業ができる環境を整える	今回、整備した環境を維持・発展させていくと共に、職員のスキルを上げ、教育現場の改善に繋げていく
28	R3	指定管理施設事業継続支援金	生涯学習課/中央公民館	①感染拡大防止のための施設休業等に対し、指定管理者へ事業継続のための支援金を支給する。 ②感染症対策経費や雇用維持のための支援金 ③指定管理事業者 対象施設:産業文化会館、運動公園	R4.2	R5.3	8,882,195	8,882,195	利用者減少など厳しい経営状況が続く中、感染予防対策に配慮しながら運動公園の管理運営業務を継続する指定管理者に対し、交付要綱に基づき支援金を交付した。	指定管理者の経営状況改善の一助となった。	指定管理者が安定的に継続した施設運営ができるよう利用者の増減等に注視する。
29	R3	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①学校での集団感染のリスクを避けるための感染症対策品等の購入に係る支援 ②感染症対策に必要なマスクやアルコール消毒液などの保健衛生用品等を対象経費とする。 ③市内小中学校	R4.2	R5.3	3,797,915	1,899,915	各学校で、消毒液等の保健衛生用品を購入することができた。	児童生徒・教職員等の感染症対策が図られた。	今後の感染対策に関する国の動向等を踏まえ、必要な支援等について継続して行う
30	R3	学校給食コロナ感染症対策事業	学校給食センター	①学校給食時の感染症対策としてパンの個包装を行う ②感染症対策としてパンの個包装に要する経費を対象経費とする ③学校給食納入業者	R3.4	R4.3	2,778,818	2,778,818	学校給食時の感染症対策としてパンの個包装を行った。	パンの個包装を行うことにより、感染予防が図れた。	
31	R3	消防救急活動感染防止事業(第3弾)	消防本部	①消防救急業務に従事する隊員の安全確保及び感染症拡大防止を図る ②マスク等消耗品・消毒液等医薬材料費、感染廃棄物処理手数料等、高機能感染防止衣購入費等を対象とする ③地方公共団体	R4.4	R5.3	3,387,000	3,387,000	各種消耗品の充足、高機能感染防止衣を購入配備することで、災害現場における隊員の感染リスクを低減させることができ、安定した市民サービスの提供を図る。	徹底した感染対策のもと、災害現場活動を行うことが可能となった結果、安定した市民サービスの提供を実現した。	新型コロナウイルスについては第5類に移行されたが、コロナウイルスの感染力が低減されたわけではなく、安定、安心した市民サービスを継続して実施するためにも、災害現場における感染対策を引き続き行う必要がある。
32	R3	保育対策総合支援事業費補助金	こども課	①保育所等での感染のリスクを避けるための感染症対策品等の購入及びかかり増し経費に係る費用を補助する ②感染症対策に必要なマスクやアルコール消毒液などの費用及びかかり増し経費を対象とする。 ③補助金15施設×500千円、消耗品費250千円、時間外手当250千円 ④保育所、こども園、認可外保育所	R3.4	R4.3	7,957,503	3,979,503	公立保育園1園、民営保育園・認定こども園13園、認可外保育施設3園の新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、かかり増し経費(時間外手当)・消耗品費として500,000円、補助金として7,457,503円を支出した。	補助対象となった17園のうち3園で臨時休園となったものの、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施した。	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症にかかる保育所等事業継続支援事業を行う。
							813,234,250	722,664,000			